

# 東温市の財務書類

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

【概 要 版】

総務省方式改訂モデル

I 普通会計財務 4 表

II 連結財務 4 表

東温市 企画財政課

# I 普通会計 財務4表

## I-1. 貸借対照表

どのような資産を  
もっているか？

その財源は  
どうしたか？

### I-1-1 貸借対照表とは？

貸借対照表は、バランスシートとも呼ばれ、東温市がこれまでに取得した土地や建物などの「資産」の状況と、その資産を形成するための財源がどのように調達されたのか「負債」及び「純資産」の状況を表している財務書類です。

### I-1-2 貸借対照表の概要

22年度末の東温市の「資産」は、644億2千7百万円（市民1人あたり186万8千円）あります。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が476億2千6百万円（市民1人あたり138万1千円）、将来世代の負担である「負債」は168億1百万円（市民1人あたり48万7千円）となっています。

「負債」と「純資産」の割合は、概ね3：7です。

※金額はいずれも集計単位での四捨五入のため、合計があわないことがあります。

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

H23.3.31住民基本台帳人口

34,493人

(単位：千円)

【資産の部】			【負債の部】		
		市民1人あたり			市民1人あたり
1 公共資産	56,175,368	1,629	1 固定負債	15,214,569	441
(1) 有形固定資産	55,489,793	1,609	(1) 地方債	12,379,942	359
(2) 売却可能資産	685,575	20	(2) 長期未払金	558,630	16
2 投資等	3,219,020	93	(3) 退職手当引当金	2,275,997	66
(1) 投資及び出資金	706,716	21	(4) 損失補償等引当金	0	0
(2) 貸付金	113,415	3	2 流動負債	1,586,879	46
(3) 基金等	2,249,379	65	(1) 翌年度償還予定地方債	1,387,609	40
(4) 長期延滞債権	177,788	5	(2) 短期借入金	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 28,278	△ 1	(3) 未払金	70,462	2
			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0
			(5) 賞与引当金	128,808	4
			<b>負債合計</b>	<b>16,801,448</b>	<b>487</b>
			【純資産の部】		
					市民1人あたり
3 流動資産	5,033,080	146	1 公共資産等整備国県補助金等	11,632,566	337
(1) 現金預金	4,978,025	144	2 公共資産等整備一般財源等	38,120,284	1,105
(2) 未収金	55,055	2	3 その他一般財源等	△ 2,740,753	△ 79
			4 資産評価差額	613,923	18
			<b>純資産合計</b>	<b>47,626,020</b>	<b>1,381</b>
<b>資産合計</b>	<b>64,427,468</b>	<b>1,868</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>64,427,468</b>	<b>1,868</b>

将来世代の負担

これまでの世代の負担

これまでに形成してきた  
資産の状況

資産を形成するため  
財源をどこから調達したのか

## I-2. 行政コスト計算書

資産形成以外の  
行政サービス費用  
はいくらか？

その対価として  
いくら負担して  
もらったか？

### I-2-1. 行政コスト計算書とは？

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られる使用料や手数料などの収益（経常収益）」を対比させた財務書類です。

民間企業会計における損益計算書にあたるものですが、損益計算書が営業活動に伴う収益と費用を対比して「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は、経常的な行政活動に伴う費用とその対価として得られる収益を対比して、「税収等で賄わなければならない行政コスト（純経常行政コスト）」を算出する点で大きく異なります。

### I-2-2. 行政コスト計算書の概要

22年度の「経常行政コスト」は、減価償却費や退職手当引当金といった非現金支出を含め116億6千6百万円（市民1人あたり33万8千円）、これに対して、「経常収益」は3億4百万円（市民1人あたり9千円）（受益者負担割合は2.6%）で、差引き「純経常行政コスト（税収等で賄わなければならない行政コスト）」は113億6千2百万円（市民1人あたり32万9千円）となっています。

## 行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日

H23. 3. 31住民基本台帳人口 34,493人

（単位：千円）

	金 額 （市民1人あたり）		（構成比率）
<b>経 常 行 政 コ ス ト a</b>	<b>11,666,381</b>	<b>338</b>	<b>100.0%</b>
1. 人にかかるコスト	2,416,316	70	20.7%
(1) 人件費	2,034,075	59	17.4%
(2) 退職手当引当金繰入等	253,433	7	2.2%
(3) 賞与引当金繰入額	128,808	4	1.1%
2. 物にかかるコスト	3,947,215	114	33.8%
(1) 物件費	1,865,458	54	16.0%
(2) 維持補修費	183,555	5	1.6%
(3) 減価償却費	1,898,202	55	16.2%
3. 移転支出的なコスト	5,023,629	146	43.1%
(1) 社会保障給付	2,064,085	60	17.7%
(2) 補助金等	612,187	18	5.3%
(3) 他会計等への支出額	1,825,393	53	15.6%
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	521,964	15	4.5%
4. その他のコスト	279,221	8	2.4%
(1) 支払利息	234,889	7	2.0%
(2) 回収不能見込計上額	7,156	0	0.1%
(3) その他行政コスト	37,176	1	0.3%
<b>経 常 収 益 （ b + c ） d</b>	<b>304,008</b>	<b>9</b>	<b>2.6%</b>
使用料・手数料 b	274,304	8	2.3%
分担金・負担金・寄附金 c	29,704	1	0.3%
<b>（差引）純経常行政コスト a-d</b>	<b>11,362,373</b>	<b>329</b>	<b>97.4%</b>

## I-3 純資産変動計算書

貸借対照表の  
純資産が1年間で  
どう変わったか？

### I-3-1. 純資産変動計算書とは？

純資産変動計算書は、民間企業会計における株主資本等変動計算書にあたるもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している財務書類です。

### I-3-2. 純資産変動計算書の概要

22年度の純経常行政コスト113億6千2百万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が89億2千2百万円、補助金等が29億5千8百万円あり、臨時損益や評価替えによる変動額等により3千3百万円の減となりましたが、合計で4億8千5百万円の資産増となりました。

この結果、期首に471億4千1百万円であった純資産残高が、期末では476億2千6百万円となりました。

## 純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日

(単位:千円)

純資産合計	
<b>期首純資産残高</b>	<b>47,141,249</b>
純経常行政コスト	△ 11,362,373
一般財源	8,922,406
地方税	3,716,673
地方交付税	4,336,846
その他行政コスト充当財源	868,887
補助金等受入	2,957,989
臨時損益	△ 15,505
災害復旧事業費	△ 16,273
公共資産除売却損益	1,249
投資損失	△ 481
資産評価替えによる変動額	△ 18,982
無償受贈資産受入	0
その他	1,236
<b>期末純資産残高</b>	<b>47,626,020</b>

+484,771

## I-4 資金収支計算書

1年間の  
資金の流れは  
どうだったか？

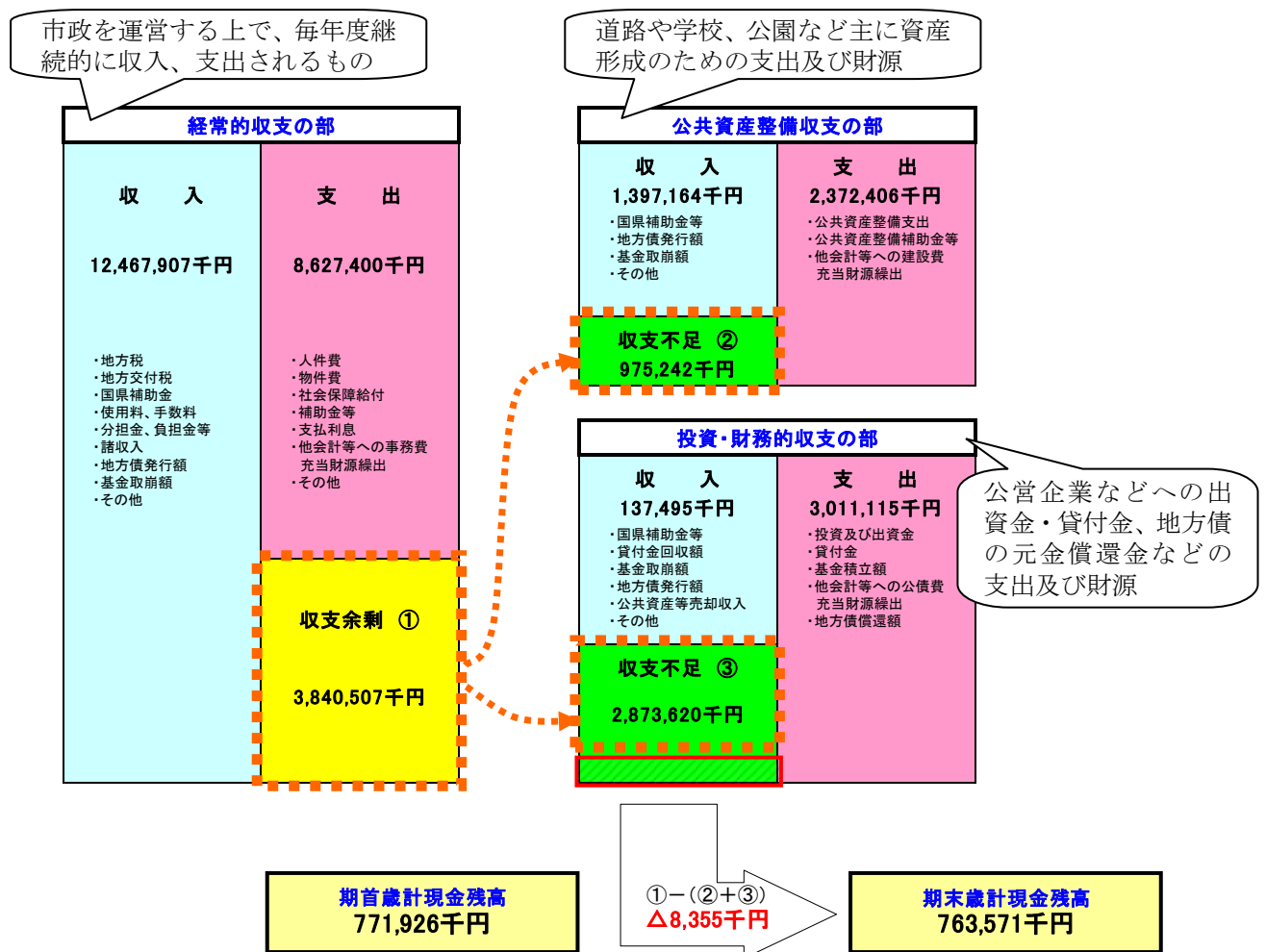
### I-4-1. 資金収支計算書とは？

資金収支計算書は、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたるもので、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表わした財務書類です。

### I-4-2. 資金収支計算書の概要

「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）38億4千1百万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額（赤字）9億7千5百万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）28億7千4百万円を補てんしています。

「経常的収支の部」の黒字よりも「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額の合計が大きいいため、期首に7億7千2百万円あった現金が、期末では8百万円減少し、7億6千4百万円となっています。



## Ⅱ 連結 財務 4 表

### Ⅱ-1. 連 結

#### Ⅱ-1-1. 連結財務書類とは？

普通会計のほか、国民健康保険や介護保険、公共下水道などの特別会計や、東温市が加入している一部事務組合・広域連合など、市と連携して市民サービスを実施している関係団体を連結し、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

#### Ⅱ-1-2. 連結対象団体

22年度の東温市の全会計は、普通会計（1会計）と公営事業会計（9会計）をあわせた10会計があります。また、連結対象となる団体は、一部事務組合・広域連合（9法人）と地方公社（1公社）をあわせた10団体です。

22年度末の連結財務書類は、東温市全会計と連結対象団体をあわせた20会計・団体を対象として作成しています。



## II-2. 連結貸借対照表

### II-2-1. 連結貸借対照表の概要

22年度末の東温市全会計の「資産」は、1020億5千万円（市民1人あたり295万9千円）、これに連結対象団体を含めた全体の「資産」は、1031億2千9百万円（市民1人あたり299万円）となっています。

この連結対象団体を含めた全体の「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が659億4千1百万円（市民1人あたり191万2千円）、将来世代の負担である「負債」は371億7千7百万円（市民1人あたり107万8千円）であり、「純資産」と「負債」の割合は概ね6：4となっています。

普通会計と連結の貸借対照表を比較すると「資産」では、普通会計の644億2千7百万円に対して、連結では1031億2千9百万円と1.60倍になります。

一方、「負債」では、普通会計の168億1百万円に対して、連結では371億7千7百万円と2.21倍になります。これは、上下水道の社会資本整備を多額の企業債の発行によって行っており、普通会計に比べて上下水道の将来負担が高くなっていることを表しています。

連結貸借対照表 内訳表 【自平成22年4月1日 至平成23年3月31日】

(単位：千円)

	東温市全会計			連結対象団体		合計 (相殺消去後)	連単割合	
	普通会計	公営事業会計	計 (相殺消去後)	一部事務組合・ 広域連合	土地開発公社		C/A	G/A
	A	B	C	E	F		G	H
<b>1. 公共資産</b>	56,175,368	35,688,572	91,863,940	545,032	0	92,408,972	1.64	1.65
(1) 有形固定資産	55,489,793	35,688,572	91,178,365	360,869	0	91,539,234	1.64	1.65
(2) 無形固定資産	0	0	0	43	0	43		
(3) 売却可能資産	685,575	0	685,575	184,120	0	869,695	1.00	1.27
<b>2. 投資等</b>	3,219,020	349,314	2,928,835	147,346	0	3,076,181	0.91	0.96
(1) 投資及び出資金	706,716	0	67,217	10	0	67,227	0.10	0.10
(2) 貸付金	113,415	0	113,415	0	0	113,415	1.00	1.00
(3) 基金等	2,249,379	206,561	2,455,940	147,318	0	2,603,258	1.09	1.16
(4) 長期延滞債権	177,788	206,455	384,243	18	0	384,261	2.16	2.16
(5) その他	0	0	0	0	0	0		
(6) 回収不能見込額	△ 28,278	△ 63,702	△ 91,980	0	0	△ 91,980	3.25	3.25
<b>3. 流動資産</b>	5,033,080	2,201,862	7,234,942	85,472	300,642	7,621,056	1.44	1.51
(1) 資金	4,978,025	1,910,793	6,888,818	85,411	274,441	7,248,670	1.38	1.46
(2) 未収金	61,870	313,050	374,920	61	0	374,981	6.06	6.06
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	26,201	26,201		
(4) その他	5,632	0	5,632	0	0	5,632		
(5) 回収不能見込額	△ 12,447	△ 21,981	△ 34,428	0	0	△ 34,428	2.77	2.77
(6) その他	0	0	0	0	0	0		
<b>4. 繰延勘定</b>	0	22,501	22,501	0	0	22,501		
<b>資産合計</b>	<b>64,427,468</b>	<b>38,262,248</b>	<b>102,050,217</b>	<b>777,850</b>	<b>300,642</b>	<b>103,128,709</b>	<b>1.58</b>	<b>1.60</b>
<b>1. 固定負債</b>	15,214,569	19,640,377	34,854,946	40,330	0	34,895,276	2.29	2.29
(1) 地方公共団体	12,379,942	19,336,868	31,716,810	0	0	31,716,810	2.56	2.56
(2) 関係団体	0	0	0	0	0	0		
(3) 長期未払金	558,630	0	558,630	617	0	559,247	1.00	1.00
(4) 引当金	2,275,997	303,509	2,579,506	39,713	0	2,619,219	1.13	1.15
(5) その他	0	0	0	0	0	0		
<b>2. 流動負債</b>	1,586,879	688,651	2,275,530	6,576	0	2,282,106	1.43	1.44
(1) 翌年度償還予定額	1,387,609	600,895	1,988,504	0	0	1,988,504	1.43	1.43
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0		
(3) 未払金	70,462	71,801	142,263	1,225	0	143,488	2.02	2.04
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0		
(5) 賞与引当金	128,808	15,273	144,081	5,351	0	149,432	1.12	1.16
(6) その他	0	682	682	0	0	682		
<b>負債合計</b>	<b>16,801,448</b>	<b>20,329,028</b>	<b>37,130,476</b>	<b>46,906</b>	<b>0</b>	<b>37,177,382</b>	<b>2.21</b>	<b>2.21</b>
<b>1. 公共資産等整備国庫補助金等</b>	11,632,566	9,950,413	21,582,979	25,743	0	21,608,722	1.86	1.86
<b>2. 公共資産等整備一般財源等</b>	38,120,284	6,171,830	43,652,615	416,523	0	44,069,138	1.15	1.16
<b>3. 他団体及び民間出資分</b>	0	0	0	0	0	0		
<b>4. その他一般財源等</b>	△ 2,740,753	1,810,978	△ 929,775	187,725	300,642	△ 451,408	0.34	0.16
<b>5. 資産評価差額</b>	613,923	0	613,923	100,953	0	714,876	1.00	1.16
<b>純資産合計</b>	<b>47,626,020</b>	<b>17,933,220</b>	<b>64,919,741</b>	<b>730,944</b>	<b>300,642</b>	<b>65,941,327</b>	<b>1.36</b>	<b>1.38</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>64,427,468</b>	<b>38,262,248</b>	<b>102,050,217</b>	<b>777,850</b>	<b>300,642</b>	<b>103,118,709</b>	<b>1.58</b>	<b>1.60</b>

## II-3. 連結行政コスト計算書

### II-3-1. 連結行政コスト計算書の概要

22年度の東温市全会計の「経常行政コスト」は非現金支出を含め184億5千7百万円（市民1人あたり53万5千円）、これに連結対象団体を含めた全体の「経常行政コスト」は230億5千7百万円（市民1人あたり66万8千円）となっています。

この対価として、東温市全会計の「行政サービス収入」は47億5千3百万円（市民1人あたり13万8千円）、これに連結対象団体を含めた全体の「行政サービス収入」は73億6千9百万円（市民1人あたり21万4千円）です。

「経常行政コスト」から「行政サービス収入」を差引いた「純経常行政コスト」は東温市全会計で137億5百万円（市民1人あたり39万7千円）、連結対象団体を含めた全体では156億8千8百万円（市民1人あたり45万5千円）となっています。

普通会計と連結の行政コスト計算書を比較すると「経常行政コスト」では、普通会計の116億6千6百万円に対して、連結では230億5千7百万円と1.98倍になります。これは、国民健康保険・老人保健・後期高齢者医療・介護保険の各特別会計の社会保障給付が多額であることに起因しています。

一方、「行政サービス収入」では、普通会計の3億4百万円に対して、連結では73億6千9百万円と24.24倍になっています。

受益者負担割合が普通会計の2.6%に対して、公営事業会計では72.8%と大きく異なります。これは、公営事業会計が原則受益者負担によって運営されているためです。

### 連結行政コスト計算書 内訳表

（単位：千円）

	東温市全会計			連結対象団体		合計 (相殺消去後)	連単割合	
	普通会計 A	公営事業会計 B	計 (相殺消去後) C	一部事務組合・広域連合 E	土地開発公社 F		C/A	G/A
人にかかるコスト	2,416,316	251,086	2,667,402	43,967	72	2,711,441	1.10	1.12
人件費	2,034,075	219,373	2,253,448	43,498	72	2,297,018	1.11	1.13
退職手当引当金繰入等	253,433	16,440	269,873	△ 4,882	0	264,991	1.06	1.05
賞与引当金繰入等	128,808	15,273	144,081	5,351	0	149,432	1.12	1.16
物にかかるコスト	3,947,215	1,415,660	5,354,550	116,345	1	5,470,896	1.36	1.39
物件費	1,865,458	554,285	2,411,418	83,789	1	2,495,208	1.29	1.34
維持補修費	183,555	49,822	233,377	1,242	0	234,619	1.27	1.28
減価償却費	1,898,202	811,553	2,709,755	31,314	0	2,741,069	1.43	1.44
移転支出的なコスト	5,023,629	6,426,697	9,624,933	4,466,968	327	13,973,732	1.92	2.78
社会保障給付	2,064,085	5,193,995	7,258,080	4,427,482	0	11,685,562	3.52	5.66
補助金等	612,187	1,232,702	1,844,889	38,571	327	1,766,206	3.01	2.89
他会計等への支出額	1,825,393	0	0	915	0	0	0.00	0.00
他団体への公共資産整備補助金等	521,964	0	521,964	0	0	521,964	1.00	1.00
その他のコスト	279,221	531,260	810,481	71,194	19,209	900,884	2.90	3.23
支払利息	234,889	383,394	618,283	510	0	618,793	2.63	2.63
回収不能見込計上額	7,156	11,915	19,071	0	0	19,071	2.67	2.67
その他行政コスト	37,176	135,951	173,127	70,684	19,209	263,020	4.66	7.07
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>11,666,381</b>	<b>8,624,703</b>	<b>18,457,366</b>	<b>4,698,474</b>	<b>19,609</b>	<b>23,056,953</b>	<b>1.58</b>	<b>1.98</b>
使用料・手数料	274,304	0	274,304	4,890	0	279,194	1.00	1.02
分担金・負担金・寄附金	29,704	2,417,424	2,126,877	2,668,152	0	4,677,448	71.60	157.47
保険料	0	1,351,098	1,351,098	0	0	1,351,098		
事業収益	0	963,698	963,698	33,137	17,889	1,006,025		
その他特定行政サービス収入	0	45,235	45,235	8,190	2,029	55,454		
他会計補助金等	0	1,504,768	0	915	0	0		
<b>行政サービス収入合計</b>	<b>304,008</b>	<b>6,282,223</b>	<b>4,752,513</b>	<b>2,715,284</b>	<b>19,918</b>	<b>7,369,219</b>	<b>15.63</b>	<b>24.24</b>
(受益者負担割合)	2.6%	72.8%	25.7%	57.8%	101.6%	32.0%	9.88	12.31
(差引) 純経常行政コスト	11,362,373	2,342,480	13,704,853	1,983,190	△ 309	15,687,734	1.21	1.38



## II-4. 連結純資産変動計算書

### II-4-1. 連結純資産変動計算書の概要

22年度の東温市全会計に連結対象団体を含めた全体の「純経常行政コスト」156億8千8百万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が89億7千3百万円、補助金等が73億4千1百万円ありましたが、評価替えによる変動額が2千3百万円の減となっており、合計で6億2千8百万円の資産増となりました。

この結果、連結対象団体を含めた全体の期首純資産残高653億1千4百万円が、期末では659億4千1百万円になりました。

普通会計と連結の期末純資産残高を比較すると、普通会計の476億2千6百万円に対して、連結では659億4千1百万円と1.38倍になります。

また、純資産残高の1年間の変動額を比較すると、普通会計が4億8千5百万円の増に対して、連結では上下水道の社会資本整備などの影響により6億2千8百万円の増となりました。

連結純資産変動計算書 内訳表 【自平成22年4月1日 至平成23年3月31日】

(単位：千円)

	東温市全会計			連結対象団体		合計 (相殺消去後) G	連単割合	
	普通会計 A	公営事業会計 B	計 (相殺消去後) C	一部事務組合・広域連合 E	土地開発公社 F		C/A	G/A
							H	I
期首純資産残高	47,141,249	17,680,167	64,272,135	751,271	300,333	65,313,739	1.36	1.39
純経常行政コスト	△ 11,362,373	△ 2,342,480	△ 13,704,853	△ 1,983,190	309	△ 15,687,734	1.21	1.38
一般財源	8,922,406	0	8,922,406	50,224	0	8,972,630	1.00	1.01
地方税	3,716,673	0	3,716,673	0	0	3,716,673	1.00	1.00
地方交付税	4,336,846	0	4,336,846	0	0	4,336,846	1.00	1.00
その他行政コスト充当財源	868,887	0	868,887	50,224	0	919,111	1.00	1.06
補助金等受入	2,957,989	2,505,555	5,463,544	1,877,370	0	7,340,914	1.85	2.48
臨時損益	△ 15,505	0	△ 15,505	158	0	△ 15,347	1.00	0.99
災害復旧事業費	△ 16,273	0	△ 16,273	0	0	△ 16,273	1.00	1.00
公共資産除売却損益	1,249	0	1,249	158	0	1,407	1.00	1.13
投資損失	△ 481	0	△ 481	0	0	△ 481	1.00	1.00
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0		
減損損失	0	0	0	0	0	0		
出資の受入・新規設立	0	90,218	0	0	0	0		
資産評価替えによる変動額	△ 18,982	0	△ 18,982	△ 4,305	0	△ 23,287	1.00	1.23
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0		
その他	1,236	△ 240	996	39,416	0	40,412		
1年間の純資産変動額	484,771	253,053	647,606	△ 20,327	309	627,588		
期末純資産残高	47,626,020	17,933,220	64,919,741	730,944	300,642	65,941,327	1.36	1.38

## II-5. 連結資金収支計算書

### II-5-1. 連結資金収支計算書の概要

22年度の東温市全会計に連結対象団体を含めた全体の「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）38億1千7百万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額（赤字）13億6千8百万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）20億4百万円を補ってんしています。

「経常的収支の部」の黒字が「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）の合計よりも大きいため、期首に67億5千4百万円あった資金が、期末では4億9千4百万円増加し、72億4千9百万円となっています。

普通会計と連結の期末資金残高を比較すると、普通会計の49億7千8百万円に対して、連結では72億4千9百万円と1.46倍になります。

また、資金の1年間の変動額を比較すると、普通会計が7億1千2百万円の増に対して、連結では4億4千5百万円の増となりました。

#### 連結資金収支計算書 内訳表

【自平成22年4月1日 至平成23年3月31日】

（単位：千円）

	東温市全会計			連結対象団体			連単割合		
	普通会計 A	公営事業会計 B	計 (相殺消去後) C	一部事務組合・ 広域連合 E	土地開発公社 F	合 計 (相殺消去後) G	連単割合		
							C/A	G/A	
期首資金残高	4,265,747	2,118,072	6,383,819	125,668	244,923	6,754,410	1.50	1.58	
[経常的収支の部]	3,714,767	494,156	3,800,391	△ 3,308	19,518	3,816,601	1.02	1.03	
支出合計	8,627,400	7,775,344	15,152,331	4,704,819	400	19,709,085	1.76	2.28	
収入合計	12,342,167	8,269,500	18,952,722	4,701,511	19,918	23,525,686	1.54	1.91	
[公共資産整備収支の部]	△ 975,242	△ 374,557	△ 1,351,425	△ 16,726	0	△ 1,368,151	1.39	1.40	
支出合計	2,372,406	1,568,872	3,906,065	16,804	0	3,922,869	1.65	1.65	
収入合計	1,397,164	1,194,315	2,554,640	78	0	2,554,718	1.83	1.83	
[投資・財務的収支の部]	△ 2,027,247	△ 324,718	△ 1,941,807	△ 61,861	0	△ 2,003,668	0.96	0.99	
支出合計	2,164,742	581,516	2,107,948	62,511	0	2,170,459	0.97	1.00	
収入合計	137,495	256,798	166,141	650	0	166,791	1.21	1.21	
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	0	0	0			
経費負担割合変更に伴う差額	0	△ 2,160	△ 2,160	41,638	10,000	49,478			
当年度資金増減額	712,278	△ 207,279	504,999	△ 40,257	29,518	494,260	0.71	0.69	
期末資金残高	4,978,025	1,910,793	6,888,818	85,411	274,441	7,248,670	1.38	1.46	